

事業番号	事務事業名	上齋原・鏡野間バス運行対策事業費	所管課名	まちづくり課	令和 2 年度課長名	小林 英将
00266	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	地域対策係	担当者・シート作成者	日笠 雄策
	施策名	49 公共的交通機関の充実	根拠法令等	道路運送法第9条第4項、道路運送法施行規則第9条第2,3項 地域公共交通活性化及び再生に関する法律		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	中鉄北部バスの上齋原～マルナカ線の運行について、運行契約のうえ、運行費を補助する。 上齋原と町中心部及び院庄を結ぶ、運賃200円定額の路線。 1日9便、365日運行 運行契約、補助金申請受理、交付決定、毎月の補助金の支払。運行契約、補助金申請受付、交付決定、毎月の運行実績検査、補助金支払、フィーダー補助にかかる計画策定	合併後の公共交通機関体系の見直しの第1号として、交通サービス水準均一化を図る路線として新設したもの。 上齋原、奥津地域と鏡野地域を町営バスと同一料金で結ぶ。 平成25年4月から、試行運行開始し、平成26年4月から本格運行。 令和元年10月から、津山石越線の幹線路線を減便して、昼間の便を本路線に振り替え、一日9便、年間の毎日運行に振り替えた。

2. 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度
ア 町民	ア 町民人口	人	見込 実績	12,435 12,926	12,285 12,754	12,143 12,625	11,970	11,800
イ 路線	イ 便数(運行日数)	日	見込 実績	93 93	279 279	365 365	365	365
ウ	ウ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度
ア 生活交通の利便性(利用者数の増加を図る)	ア 利用者数	人	目標 実績 達成率	1,900 1,925 101.3%	1,900 4,214 221.8%	6,100 4,302 70.5%	6,100	6,100
イ 経済的な交通手段	イ 運行日数	日	目標 実績 達成率	93 93 100.0%	279 279 100.0%	365 365 100.0%	365	365
ウ 事業の継続	ウ 運行回数	回	目標 実績 達成率	372 372 100.0%	1,837 1,833 99.8%	3,285 3,285 100.0%	3,285	3,285

③主な活動内容	⑥活動指標	単位	区分	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度
ア 補助金の支払い	ア 運行契約、補助金の支払い件数	件	目標 実績 達成率	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12	12
イ 路線の維持	イ 路線等の検討回数	回	目標 実績 達成率	1 0 0.0%	1 3 300.0%	5 0 0.0%	2	2
ウ	ウ		目標 実績 達成率					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 06		事業 07 02					事業番号						
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		上齋原・鏡野間バス運行対策事業費											
30年度実績	1年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度見込	前年比	決算(千円)	30年度実績	1年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度見込	前年比								
国庫支出金						国庫支出金														
県支出金						県支出金														
町債		8,500			8,500	町債		8,500				8,500								
その他特財						その他特財														
一般財源	1,543	17,173	23,695	29,268	29,268	6,522	一般財源	1,504	15,687	15,422	29,268	29,268	-265							
合計	1,543	17,173	32,195	29,268	29,268	15,022	合計(A)	1,504	15,687	23,922	29,268	29,268	8,235							
財源名称	過疎債					従事正職員人数					1	1	1	1	1					
						延べ業務事務時間					2	2	2	2	2					
						人件費計(千円)(B)					7	7	7	7	7	-0				
最終予算額		32,195 千円		予算執行率		74.3%		トータルコスト(A+B)		1,511	15,694	23,929	29,275	29,275	8,235					
主な支出事業内容(予算)	補助金					32,195 千円					補助金					23,922 千円				
主な支出事業内容(決算)																				

事業番号	00266	事務事業名	上齋原・鏡野間バス運行対策事業費	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	------------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
開始3年目から徐々に利用者が減少していたが、中鉄北部バスの幹線路線の減便により、令和元年10月より本路線が1日9便へ大幅に増便した。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
運行開始を試行運行とし、国庫補助より補助率(1/2)が高い岡山県補助金を受けた。平成26年4月からの本格運行移行にあたり、一部路線の拡充により、夏期・冬期運行への変更と、休日は運休することとし、経費削減を図ることとした。29年度から国の補助金(フィーダー系統補助)を中鉄北部バスが受けている。令和元年10月からの増便に際しても運賃の200円は継続している。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
特に聞いていない。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	町営バスと同等の公共交通機関を開設でき、便利に町内外へ移動できるようにするという意図につながっている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	法的に幹線路線は中鉄北部バスしか運行することができず、かつ、採算が取れないため減便運行となっている。その減便となっている昼間の時間帯の便を本路線で補っており、そのための町の補助はやむを得ないものとなっている。運行補助により安価で移動できる路線を確保できている。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	上齋原、奥津地域の住民は本路線を利用し、富地区の住民は乗合タクシーで本路線に接続することで鏡野地域住民と同等のサービスを受けることができ、適切である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	前年度に比べ利用者数は増加しているが、増便した分だけの利用者の増加はない。このため、利用者の少ない便の減便を検討するとともに、広報等により利用者数の向上を図る。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	開設と同時に利用も定着しているので、減便の検討の余地はあるものの、廃止されると国道179号線を運行する路線バスは幹線系統(中鉄北部バス石越線)の1路線だけとなり、住民の運賃負担が重くなる。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	幹線系統とコミュニティーバスの役割分担、共存方法を模索する必要がある。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	令和元年10月より、週2日4便運行から毎日の9便運行に増便しており、事業費が大幅に膨らんでいる。路線維持は必要であるが、1日9便運行を減便して事業費を削減する余地はある。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	町職員の業務は、契約、支払い事務等であり、削減の余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	町全域から町中心部への公共交通サービスの水準が公平となる。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	町全域の公共交通サービスが公平となる路線の開設ができ、目的は妥当である。引き続き、利用者増加に取り組む必要があるが、増便した分だけの利用者増には結び付いておらず、利用者の少ない便は減便を検討し、効率性を高める必要はある。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了		今後の改革改善案 利用者の少ない便の減便を検討する。																							
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	○																							
	低下																								
地域住民の理解を得る必要がある。(公共交通会議、区長、利用者、中鉄北部バス等)		(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																							